

2018年10月31日(水) 10:00~11:30

2019年3月期第2四半期 決算説明会

【冒頭ご挨拶】

本日はお忙しい中、ご参加頂き有難うございます。

まず私から、上半期の経営成績概要及び通期業績予想についてご説明し、その後、経理部長の塩谷より詳細をご説明します。

当上半期決算を一言で申し上げれば、利益・基礎営業キャッシュ・フローとも順調な進捗となりました。好調なエネルギーに加えて、マルチグレインの処理により生活産業の業績が回復するなど、非資源分野も予定通りに強化が進んでおり、中核以外の分野も含めて安定的な収益基盤の構築に目途がたったといえます。

【経営成績サマリー (P3)】

それでは、プレゼンテーション資料 3 ページをご覧ください。上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

当社の上半期利益は、前年同期比 154 億円減益の 2,229 億円、基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比 118 億円増加の 3,164 億円の獲得となり、事業計画に対する進捗率は、それぞれ 53%、56%となりました。

この様に堅調な上半期実績と、下半期における各事業の見通しを踏まえ、通期の業績予想を上方修正し、当期利益は 300 億円増加の 4,500 億円、基礎営業キャッシュ・フローも 300 億円増加の 6,000 億円とします。尚、修正後の当期利益は史上最高となります。

また、基礎営業キャッシュ・フローの見通しが当期事業計画公表時の想定を上回って増加し、それを支える安定的な収益基盤も拡大していることから、年間配当金を一株当たり 10 円増額の 80 円とし、中間配当は 40 円とします。この結果、本年度の株主還元総額は約 1,400 億円となる見込みです。

当上半期の世界経済は、先進国を中心に堅調に推移し、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、一部に成熟感が見られる欧米経済の先行きや FRB の金融引締めによる新興国経済への影響、更には米国の通商政策を受けた貿易摩擦の拡大などに注意が必要であり、景況感の変化には十分注意しながら今後の経営に当たります。

【重点施策①強固な収益基盤づくり／新たな成長分野の確立 (P4)】

4 ページをご覧ください。

中期経営計画の重点施策である、「強固な収益基盤づくり」の進捗と、「新たな成長分野の確立」における主な取組みについてご説明します。

先ず中核分野ですが、当上半期利益の合計は 1,792 億円、基礎営業キャッシュ・フローの合計は 2,640 億円となりました。中核以外の分野の貢献も徐々に拡大しておりますが、これらは引き続き利益、基礎営業キャッシュ・フローともに、当社全体の 8 割以上を占めています。

金属資源・エネルギーは、原油・ガス価格の上昇や LNG 配当金の増加を主因にエネルギー事業が好調、また金属資源も概ね計画通りであったことから、当上半期利益は 1,257 億円、基礎営業キャッシュ・フローは 2,026 億円と、ともに進捗率は 50%を超えています。

機械・インフラの当上半期利益は 371 億円、基礎営業キャッシュ・フローは 314 億円と、通期計画に対する進捗率は、季節性要因などもありそれぞれ 44%、37%となっています。

化学品はメチオニンの価格低迷により Novus が苦戦していますが、好調なメタノール事業がそれをカバーし、特に基礎営業キャッシュ・フローは事業計画に対して 55%と順調な進捗率となっています。

一方、成長分野の取組みも着実に進展しています。

ヘルスケアでは、7 月には米国の高機能サプリメントの開発・製造・販売事業者であるソーンリサーチ社にキリンホールディングスと共同で出資することに合意しました。サプリメントの市場は今後世界で年率 8~9%で伸びると言われており、三井物産の保有する幅広い事業アセットとのシナジーと、キリングループの保有する機能性素材などの活用を通じて、ソーン社米国事業の価値向上や、日本など他地域への進出による同社事業の拡大を目指します。

ニュートリション・アグリカルチャーでは、三井製糖と共同運営するタイの製糖事業会社カセポン社の能力増強を決定し、既に着工すると共に、シンガポールや中東で精製糖の加工・販売事業を展開する SIS 社の全株式を、三井製糖と共同

で取得しました。高品質な砂糖の提供を通じて、成長するアジア市場の需要を取り込み、日本を含めたアジアでの製糖事業の一層の強化を目指します。

リテール・サービスでは、MBK Real Estate、MRE 社が米国においてサービス付きシニア向け住宅を取得しました。MRE 社は 1990 年よりシニア住宅事業に参入しており、既存物件を取得した後の、稼働率改善によるバリューアップ機能を強みとしています。現在は米国西海岸エリアを中心に 6 州で事業展開しており、本物件の取得により保有・運営は合計 34 物件・約 3,800 室となります。

米国では、日本と同様に高齢者人口が増加しており、MRE 社は、今後ますます拡大する米国のシニア住宅へのニーズの受け皿となることを目指してまいります。

#### 【キャッシュ・フロー・アロケーション (P5)】

5 ページをご覧ください。キャッシュ・フロー・アロケーションの実績と見通しについてご説明します。

当上半期では、基礎営業キャッシュ・フローの獲得 3,150 億円に加え、資産リサイクル 1,300 億円を合わせて、4,450 億円のキャッシュ・インとなりました。一方、投融資は合計 3,900 億円を実行し、先ほどご説明した増配により中間配当額が 700 億円となりますので、キャッシュ・アウトの合計は 4,600 億円となります。

また、3 年間累計での株主還元後のフリー・キャッシュ・フローは、基礎営業キャッシュ・フローの拡大もあり、2,900 億円から 4,900 億円のレベルまで増加する見通しです。

#### 【バランスシート (P6)】

6 ページをご覧ください。当上半期末のバランスシートについてご説明します。2018 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は約 2,800 億円増加し 3 兆 4,000 億円となりましたが、これは運転資本の増加と、ドル高に伴う有利子負債の為替換算替えの影響によるものです。

一方、株主資本は、約 3,000 億円増加の 4 兆 3,000 億円となりましたので、この結果、ネット DER は 0.79 倍となりました。

#### 【通期業績予想修正 (P7)】

7 ページをご覧ください。

冒頭で申し上げました通り、原油・ガス価格の上昇と堅調な非資源分野の進捗などを踏まえ、今期の業績予想を上方修正します。

当期利益は 300 億円増加の 4,500 億円に、基礎営業キャッシュ・フローも 300 億

円増加の 6,000 億円とします。非資源分野においても利益、基礎営業キャッシュ・フロー共に着実に伸長しており、中期経営計画最終年度の目標達成に向けて収益基盤の更なる強化を進めます。

**【株主還元方針 (P8)】**

8 ページをご覧ください。最後に株主還元方針について説明します。

2019 年 3 月期の年間配当金については、堅調な業績の進展を踏まえて、期首計画において予定した 1 株当たり 70 円から 10 円増額して 80 円とし、中間配当は 40 円とします。

この結果、今期の株主還元総額は現時点で約 1,400 億円となり、総還元性向は、基礎営業キャッシュ・フローに対して 23%、当期利益に対する配当性向は 31%となります。

今後も、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すと同時に、中期経営計画の定量目標である、2020 年 3 月期 ROE 10%の確実な達成に向けた施策を継続してまいります。

以上で、私からの説明を終わり、続いて経理部長の塩谷より、上半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

【経営成績の詳細 (P9)】

経理部長の塩谷です。

それでは、当上半期業績の詳細についてご説明します。

【セグメント別当期利益前年同期比 増減要因 (P10)】

10 ページをご覧ください。

まず、当上半期利益の増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期利益は、前年同期比 154 億円減益の 2,229 億円となりました。

金属資源は、976 億円減益の 891 億円の利益となりました。前年同期における Valepar の再編に伴う評価益の反動や、鉄鉱石販売価格の下落による豪州鉄鉱石事業の減益が主な要因です。

エネルギーは、135 億円増益の 366 億円の利益となりました。

原油・ガス価格の上昇やコスト減少を主因とした三井石油開発の増益や、LNG 配当金の増加が主な要因です。

機械・インフラは、99 億円減益の 371 億円の利益となりました。前年同期における英国発電所の売却益の反動が主な要因です。

化学品は、好調なメタノール事業を主因に、35 億円増益の 164 億円の利益となりました。

鉄鋼製品は、日鉄住金物産の持分法適用会社化に伴う増益貢献がありましたが、前年同期の一時的な取扱数量増の反動を主因に、32 億円減益の 79 億円の利益となりました。

生活産業は、564 億円増益の 195 億円の利益となりました。マルチグレイイン撤退に伴う前年同期における損失の反動や、当期における引当金の一部取崩益が主な要因です。

次世代・機能推進は、前年同期の新興国における携帯通信事業の公正価値評価損の反動を主因に、83 億円増益の 99 億円の利益となりました。

【セグメント別基礎営業 CF 前年同期比 増減要因 (P11)】

11 ページをご覧ください。

当上半期の基礎営業キャッシュフローは、前年同期比 118 億円増加の 3,164 億円の獲得となりました。

基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減は、先ほどご説明した利益の増減理由と殆ど同様となる為、ここでの詳細な説明は省略します。

【増減要素別前年同期比 (P12)】

12 ページをご覧ください。

ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は FVTPL での増益や Mitsui Energy Trading Singapore の業績回復に加え、LNG 配当金の受取増加やマルチグレインの前年同期損失の反動などにより、前年同期比で約 320 億円の増益要因となりました。

「資源コスト・数量」は、マイニングプランの変更に伴う石炭のコスト増などに加え、昨年度実施した Marcellus シェール権益の一部売却や、本年 5 月の Vincent 油田の生産停止に伴う数量の減少を主因に、80 億円の減益要因となりました。

「資産リサイクル」は、関係会社の土地売却によるリサイクル益などがありましたが、前年同期における英国発電所の売却益などの反動により、270 億円の減益要因となりました。

「市況・為替」は、鉄鉱石販売価格の下落はありましたが、原油・ガス価格の上昇を主因に 110 億円の増益要因となりました。

「評価性」は、マルチグレイン関連引当金の一部取崩益が今期発生しましたが、前年同期の評価益の反動により、230 億円の減益要因となりました。

【資産リサイクル・投融資実績 (P13 )】

13 ページをご覧ください。

上半期における資産リサイクル並びに投融資の実績についてご説明します。

資産リサイクルは、第 1 四半期における実行案件に加えて、生活産業におけるニュージーランドの乳製品製造・販売会社の株式売却や、MIMS の株式売却を主因に、1,300 億円の獲得となり、着実な進展が見られました。

一方、投融資は、合計で 3,900 億円のキャッシュ・アウトとなりましたが、これには一部昨年度から実行が持ち越された案件も含まれており、ほぼ計画通りに推移していると言えます。

第 1 四半期からの継続案件に加えて、中核分野においては、モロッコ発電事業向け融資や、ブラジルでの FPSO 向けの支出などがありました。また、成長分野では、東南アジアで総合食品事業を展開する FKS Food & Agri の株式取得や、米国 MRE におけるシニア住宅の取得などがありました。

#### 【当期利益 通期業績予想修正 (P14)】

14 ページをご覧ください。さきほど社長よりご説明しました通期業績予想についてセグメント毎の増減要因をご説明します。

まず、当期利益の通期予想は 300 億円増加の 4,500 億円に上方修正しました。主な修正セグメントとしては、エネルギーで原油・ガス価格の上昇を主因に 250 億円増加した他、生活産業では、マルチグレイン関連の引当金の一部取崩益を主因に 100 億円の増加となっています。一方、機械・インフラでは、一部地域での鉄道・自動車関連事業の下振れを主因に 100 億円の減少としています。

#### 【基礎営業キャッシュ・フロー 通期業績予想修正 (P15)】

15 ページをご覧ください。

基礎営業キャッシュ・フローの通期予想は 300 億円増加の 6,000 億円に上方修正しました。主な修正セグメントとしては、原油・ガス価格の上昇を主因としたエネルギーでの 200 億円の増加に加えて、マルチグレイン撤退費用減少やブラジル農業の好調を主因に生活産業でも 100 億円の増加となっています。一方、機械・インフラでは、インフラ関連事業の一部案件の遅れを主因に 100 億円下方修正しています。

以上をもちまして、私の説明を終わります。